

二宮町 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査結果概要

1. 調査目的

令和6年度から3年間の計画である高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定に向けた基礎資料として、アンケート調査を実施しました。

2. 調査設計

調査名	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	②在宅介護実態調査
調査対象者	65歳以上の一般高齢者及び要支援認定者等	在宅の要支援・要介護認定者
調査方法	郵送による発送・回収	認定調査員による聞き取り調査、一部郵送による発送・回収
調査期間	令和4年11月21日～令和4年12月5日	令和4年1月4日～令和4年12月27日

3. 回収結果

調査名	配布数	回収数	回収率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	700件	553件	79.0%
②在宅介護実態調査	(聞取調査分)	200件	100.0%
	(郵送調査分)	100件	68.0%
合計	1,000件	821件	82.1%

4. 調査概要

- 「1人暮らし」の割合は、ニーズ調査全体で18.4%（前回15.6%）、在宅介護実態調査全体で22.4%（前回16.0%）。
- 外出を控えている人はニーズ調査全体で30.2%（一般高齢者27.9%、要支援認定者等56.8%）。外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」や「その他」の割合が高く、「その他」の具体的な内容をみると「新型コロナウイルス感染症の影響」が多い。
- 一般高齢者のうち認知機能の低下がみられる高齢者は38.2%。
- 在宅で生活する要支援・要介護認定者の介護者が不安に感じる介護として「夜間の排泄」、「不安に感じていることは、特になし」が19.2%で最も高く、「認知症状への対応」は16.7%。
- 現在、地域活動（会・グループ等）に参加している一般高齢者・要支援認定者等は、すべての活動で4割未満。今後、健康づくり活動等のグループ活動に「参加意向がある人」は、ニーズ調査全体で約6割。
- 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について、「そのような人はいない」はニーズ調査全体で33.1%。
- 今後の生活において必要と感じる支援・サービスは、一般高齢者で「特になし」（34.1%）、「配食」（23.9%）、要支援認定者等で「掃除」（40.9%）、要介護認定者で「特になし」（32.8%）、「サロンなどの定期的な通いの場」（30.6%）が多い。
- 今後、特に充実させてほしい高齢者の施策は、ニーズ調査全体で「在宅の高齢者を支える福祉サービスの充実」が51.4%。
- 介護と医療が必要な場合の生活について、ニーズ調査全体では「必要な医療や介護サービス、福祉サービスを利用しながら、自宅で暮らしたい」が42.5%、「できれば自宅で、家族、親族のみの介護をうけながら必要な医療を受けて暮らしたい」が17.2%。
- 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活をするために必要な整備は、ニーズ調査全体で「定期的に訪問診療や訪問看護が受けられる体制」が59.7%、「在宅介護や在宅医療の相談窓口の充実」が49.7%。
- 在宅生活を送る要支援・要介護認定者の主な介護者の年齢は、60代以上が66.2%。また、過去1年の間に主な介護者である家族や親族が介護を理由に仕事を辞めた割合は3.8%。

5. 調査結果からみる高齢者を取り巻く課題

①家族や生活状況について

「1人暮らし」の割合が前回調査から高くなっている。今後、高齢化が進むことで高齢者の単身世帯が増加することが予測されることから、地域における高齢者の見守りや、日常生活を支援するサービス等の確保が求められる。

②からだを動かすことについて

外出を控えている人が約3割となっており、その主な理由として「足腰などの痛み」と「新型コロナウイルスの影響」が挙げられる。外出を促すうえでは、身体機能の維持が重要であるとともに、コロナ禍の今後として様々な場面で制限が緩和される中、感染拡大防止の対策はとりつつ、外出や社会参加を促進する活動が求められる。

③毎日の生活について

認知機能の低下がみられる高齢者は約4割、また、介護者が不安を感じる介護として「認知症状への対応」の割合が高くなっていることから、認知症予防に加えて、認知症に関する相談窓口・支援体制の充実など、認知症高齢者を支えている介護者等の支援を図り、認知症の人が住みなれた地域で生活できる社会を構築していくことが必要である。

④地域での活動について

健康づくり活動等のグループ活動に「参加意向がある人」は約6割となっている。参加意向はあるが、実際の活動には結びついていないという現状が見受けられるため、実際の活動へとつなげるための支援体制が必要となる。

⑤あなたとまわりの人の「助け合い」について

家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について、約3人に1人が「そのような人はいない」となっている。不安や悩みを一人で抱え込むことがないように、相談窓口の周知やアウトリーチによる問題の早期発見・早期対応が求められる。

⑥日常生活支援サービスについて

今後の生活において必要と感じる支援・サービスは、一般高齢者では「特になし」や「配食」、要支援認定者等では「掃除」、要介護認定者では「特になし」や「サロンなどの定期的な通いの場」が高くなっている。必要な支援・サービスは多岐に渡り、今後高齢化が進むことでニーズも増大することが考えられる。町が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいこととしても「在宅の高齢者を支える福祉サービスの充実」が最も高くなっていることから、支援の担い手確保が重要である。

⑦在宅医療と介護、看取りについて

介護と医療が必要な場合でも自宅で暮らしたいという回答が約6割となっている。また、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活をするために必要な整備としては「定期的に訪問診療や訪問看護が受けられる体制」や「在宅介護や在宅医療の相談窓口の充実」が挙げられており、医療・介護・福祉の一層の連携推進が重要となる。

⑧介護者支援について

主な介護者の年齢は60代以上が6割以上を占めており、今後、老老介護の状況がさらに増加することが見込まれることから、介護者の身体的・経済的・心理的な負担軽減や介護に伴う離職者を減らすための支援の充実が必要となる。